

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-3128						
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128						
事業目的	次世代に成長が期待できる医療産業の発展と高度な技術を有する県内ものづくり産業の活性化を目的とし、県立大学の様々な医用工学の先端研究成果を融合・活用し、医療とものづくり産業の広範な連携（医産学連携）を図る。									
事業内容	<p>① 県立大学の医療・健康・福祉関連機器の研究成果を活用し、連携拠点を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所：姫路駅前</li> <li>・事業内容：医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援 等</li> </ul> <p>② 医療現場における先端医療機器共同開発</p> <p>③ 医産学連携推進体制の整備（研究コーディネーター2名、研究開発支援員1名）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		40,498千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		40,498千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
<small>※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 40,498千円(地域創生加速化交付金)を含む</small>		0千円		0千円		41,307千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県立大学共同研究の件数	220件	H30	-	-	210件 (197千円)	-	-	95%	
自己評価	事業の必要性・有効性	成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、中小企業を含めた産学官連携による研究プロジェクトや共同研究の実施により、県内産業構造の高度化を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が取り組んできた先端医療機器の開発研究を活用し、医療とものづくり産業の連携取り組みを支援する。事業の本格化に伴い、ものづくり企業、医療機関との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	国の「日本再興戦略」や経済産業省の医療機器産業政策において、ものづくり力を結集した医療機器等の開発・事業化が掲げられ、本県のものづくり産業の強みを活かした医工連携の取り組みが必要となっており、地域のものづくりの歴史・強みと、県立大学が培ってきた産学連携の実績及び研究成果を活かして、県立大学との共同研究実施の増加を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県立大学の産学連携の実績及び研究成果を活用し、医療とものづくり産業の連携を通じ、本県の次世代医療機器等の研究開発技術の強化が必要なことから、医療とものづくり産業の広範な連携（医産学連携）取り組みを支援する。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	次世代製品の創出への支援									
事業名	新事業創出支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	新事業の創出を加速するため、新事業支援機関等が実施する事業との連携を強化し、支援体制の円滑な推進を図る。									
事業内容	<p>①ビジネスマッチング事業（ひょうご・神戸チャレンジマーケット）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○内容 参加企業を公募し、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット運営委員会」において企業を選定。資金調達や販路開拓等、企業が望む提携形態に応じて金融機関、商社、関連業界企業との商談会等を実施</li> <li>○対象数 20社程度（目的別に、前期・後期の各2日間に分けて実施）</li> <li>○体制 民間出向者1名（チャレンジマーケットコーディネーター）</li> </ul> <p>②新事業創出支援体制連携強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○創業・経営セミナーの開催</li> <li>○新事業支援機関等との連絡調整</li> <li>○起業家支援ポータルサイトの運営</li> <li>○パンフレットの作成・配布などの広報活動</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		10,418千円		10,373千円		9,537千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	10,418千円	10,373千円	9,537千円					
	人件費②		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人		
		6,330千円	6,349千円	6,474千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人			
		16,748千円	16,722千円	16,011千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	25件	毎年度	34件 (493千円)	27件 (619千円)	25件 (640千円)	136.0%	108.0%	100.0%	
②ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数の累計成約率	30.0%	毎年度	32.8%	30.0%	30.0%	109.3%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		発表企業の資金調達や販路開拓の成約率は、H12年度から累計でも30%を超えており着実な成果をあげている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、チャレンジマーケットへの参加人数が増加するなどの成果もでており、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		起業家等の資金調達や販路開拓に一定の成果がある。今後も事業のPRIに努め、発表企業の掘り起こしと、成約率の向上を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	開業率の向上を図り、新事業の創出を推進するため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	次世代製品の創出への支援									
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取組みを無利子貸付により支援し、新産業や新事業の創出・育成を図る。									
事業内容			新産業分野		情報・サービス産業分野					
			産学連携・事業連携	単独企業（ものづくり）	単独企業（IT活用ビジネス）	生活・サービス産業創出				
	対象者	産学連携または事業連携により新規事業開発に取り組む企業等	ものづくり産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等	IT技術を活用した新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等					
	貸付限度額	50,000千円 （単年度:25,000千円）	30,000千円 （単年度:15,000千円）	30,000千円 （単年度:15,000千円）	4,000千円					
	貸付割合	対象経費の70%以内								
	利率	無利子								
	保証料率	不要								
	貸付期間等	10年以内（うち5年据置）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		65,012千円		202,010千円		202,244千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（貸付金）	63,010千円		200,000千円		200,000千円			
		一般財源	2,002千円		2,010千円		2,244千円			
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,539千円		5,555千円		5,665千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		70,551千円		207,565千円		207,909千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①新規貸付件数	8件	毎年度	8件 (8,819千円)	17件 (12,210千円)	8件 (25,989千円)	100.0%	212.5%	100.0%	
②実用化開発された商品化率	80.0%	毎年度	61.5%	80.0%	80.0%	76.9%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	本県経済の活力を維持・向上するためには、新産業・新事業の創出・育成が不可欠であり、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組むためには、当該事業による資金支援が必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	貸付状況により年度ごとのコストに変動があるが、貸付資金以外のコストを少なく抑えており、効率的に実施できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	制度開始以来貸付件数、金額ともに最多である。今後も優良案件の発掘を進めながら目標達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	企業が行う実用化に向けた研究開発や情報・サービス産業における新規事業開発を支援するため、引き続き実施する。平成28年度より資本性融資に変更するため調整中。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	次世代製品の創出への支援								
事業名	クリエイティブ起業創出事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	女性起業家やシニア起業家、UJIターン起業家への支援策により、本県における起業・創業への機運が着実に高まりつつあることから、創造性や技術、技能により新たな価値と市場を生み出すクリエイティブ起業の創出を図る。								
事業内容	<p>新たな市場を果敢に切り拓く若手起業家等によるクリエイティブなものづくりやビジネスを創出していくため、有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ経費の一部を補助</p> <p>①補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業にかかる経費（事務所開設費、初度備品費等）</li> <li>・ 研究開発にかかる経費（試作・開発費、人件費等）</li> </ul> </li> <li>○補助限度額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業にかかる経費：1,000千円</li> <li>・ 研究開発にかかる経費：1,000千円</li> </ul> </li> <li>○補助率：1/2</li> <li>○補助予定件数：5件</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	
		0千円		0千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分15,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		18,237千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	5件	毎年度	-	-	5件 (3,647千円)	-	-	100.0%
②しごと創出数	10人	毎年度	-	-	10人	-	-	100.0%	
	※①×雇用者2人(当H24経済戦略による1個人事業所当たり雇用者数)								
自己評価	事業の必要性・有効性	起業・創業の更なる促進を図り地域経済の活性化を図るため、先導事例となるクリエイティブな起業を支援することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	創業支援機関や大学等を含めた既存のネットワークも活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	既存ネットワークを活用し、積極的な事業PRを行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	起業・創業への機運醸成と、地域創生につながるクリエイティブな事業を創出するため、事業を実施する。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援		連絡先	078-362-3128						
事業名	熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128						
事業目的	県立大学の高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業との連携により、製造業における熟練工の技の次世代への継承を促進し、地域、産業界等のニーズに対応した技術支援及び人材育成を図る。									
事業内容	<p>① 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熟練工の技のデジタル化、高度な加工精度を有する工作機械の整備</li> <li>・デジタル化技術の実用化に向けた実証 など</li> </ul> <p>② 熟練工の技を導入した県立大学技術者教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業インターンシップ(派遣人数 30人)</li> </ul> <p>③ 産学連携体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術コーディネーター設置(1人)、成果報告会の開催(1回)</li> </ul>									
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	0千円		0千円		43,524千円			
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
			県債	0千円		0千円		0千円		
			その他( )	0千円		0千円		0千円		
	一般財源		0千円		0千円		43,524千円			
	人件費②	人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)	総コスト(①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
	※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分43,524千円(地域創生加速化交付金)を含む	0千円		0千円		44,333千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県立大学共同研究の件数	220件	H30	-	-	210件(211千円)	-	-	95%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県下の高度加工技術を有する中小企業が新分野に円滑に参入できるよう熟練工の技を融合したものづくりを兵庫県立大学、地域企業、自治体が連携して取り組み、産業界のニーズに対応した技術支援及び人材育成を行う。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が有する高度加工技術の研究成果の活用、産学連携の取り組みを活用している。事業の本格化に伴い、ものづくり企業との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	熟練工が保有する長年の経験と感覚で生み出される高い技術・ノウハウは、次世代への継承が進まず、熟練工の退職が進む中、熟練工に蓄積されているノウハウを活かした加工技術の開発が必要となっており、超精密・微細切削加工技術など県立大学の研究成果と産学連携の取り組みを活かして、ものづくり産業を活性化し、県立大学との共同研究件数の増加を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	製造業における熟練工の次世代への継承を促進し、本県の製造業の技術支援、人材育成を支援することにより、本県の産業力の強化を図る。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	工業振興課ものづくり支援班					
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援								
事業名	次世代成長産業育成支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4159					
事業目的	先端技術分野を重点に、ものづくり支援センターに支援人材を配置し、中小企業等の研究開発を支援する。								
事業内容	県下3箇所（神戸・阪神・播磨）に兵庫ものづくり支援センターを設置し、支援人材による中小企業の共同研究のコーディネートや技術指導等を実施								
	本部		(公財)新産業創造研究機構(NIRO) (兵庫ものづくり支援センター本部)						
	兵庫ものづくり支援センター (設置場所)		神戸 (工技センター内)	阪神 (近畿高工ネ研内)	播磨 (姫路商工会議所内)				
	人員	産学官連携コーディネーター		2人(NIRO)					
		総括研究コーディネーター		1人	—	—			
研究コーディネーター		—	1人	1人					
技術コーディネーター		1人	1人	—					
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		25,671千円		25,669千円		25,758千円		
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円	
		県債		0千円		0千円		0千円	
		その他( )		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		25,671千円		25,669千円		25,758千円	
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		28,045千円		28,050千円		28,186千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	コーディネート・共同研究開発件数	30件 30件 30件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H26 H27 H28	29件 (967千円)	34件 (825千円)	30件 (940千円)	96.7%	113.3%	100.0%
ものづくり支援センター利用件数	3,000件 2,500件 2,500件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H26 H27 H28	2,583件 (11千円)	2,897件 (10千円)	2,500件 (11千円)	86.1%	115.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		経営基盤が脆弱な中小企業等が先端技術分野の研究開発を単独で実施するのは限界がある。支援人材を介した共同研究コーディネートにより、産学官連携による新たな共同研究開発が進められる一方、技術相談・技術指導は毎月一定件数の実績があり、中小企業の技術課題解決に役立っている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるものの、コーディネーターの配置については、事業実施に必要な最小限の人員に限定するなど効果的・効率的な体制整備を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度のコーディネート・共同研究開発件数は目標値を上回る見込みであり、引き続き目標値を上回る活動を図る。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	神戸・阪神・播磨の各地域のものづくり支援センターに配置した、総括研究コーディネーター、研究コーディネーター及び技術コーディネーターが産学官連携による共同研究や先端共同利用機器を活用した中小企業等への技術指導・相談等を実施し、中小企業の技術開発・製品開発を支援するとともに、先端技術分野を重点に次世代成長産業の育成を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	企業の多自然地域への進出支援								
事業名	多自然地域におけるIT関連企業の振興支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助することで、多自然地域における産業振興や地域の活性化を図る。								
事業内容	<p>多自然地域における産業振興や地域の活性化を図るため、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助</p> <p>①対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町、西脇市、赤穂市、上郡町、たつの市(旧新宮町の区域に限る)</p> <p>②補助内容 ○賃借料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○通信回線使用料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○人件費：定額 1,000千円/人・年 ○改修費：定額（対象経費の1/2、補助限度額1,500千円） ○事務機器取得費：定額（対象経費の1/2、補助限度額500千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,000 千円		16,000 千円		19,777 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		9,670 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		6,330 千円		19,777 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		13,957 千円		19,968 千円		23,824 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	多自然地域へのIT関連事業所開設数	4件 <small>※ひょうご経済・雇用活性化プラン目標値</small>	毎年度	5件 (他継続1件) (2,326 千円)	6件 (他継続6件) (1,664 千円)	4件 (他継続12件) (1,489 千円)	125.0%	150.0%	100.0%
IT関連企業の立地による新規雇用数	4人 <small>※1人/1事業所開設</small>	毎年度	4人 (3,489 千円)	5人 (3,994 千円)	4人 (5,956 千円)	100.0%	125.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、多自然地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、多自然地域における産業振興や地域の活性化のために必要な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、当該コストでIT関連事業所の誘致に成功できていることは、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成27年度も目標を超える6件のIT関連事業所が開設しており、今後も積極的に誘致を推進していく。						
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明		継続して事業を実施し、多自然地域へIT関連事業所の集積を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班						
施策名	産学・産産連携の促進									
事業名	国際フロンティア産業メッセ2016開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054						
事業目的	総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2016」を開催することにより、①出展者・来場者の交流を通じた新産業創造の促進、②海外進出、海外パートナーづくり等の契機、③産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。									
事業内容	<p>次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、医療産業、環境・エネルギー、宇宙・航空、ロボットビジネスなど分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2016」を開催</p> <p>①開催時期 平成28年9月8日、9日                  ②開催場所 神戸国際展示場                  ③主催 国際フロンティア産業メッセ実行委員会                  ④事業内容                  ○先端技術展示会（300小間） 先端技術や新産業創出の基盤となる新技術・新製品の展示                  ○講演会・セミナー 先端技術動向等に関する基調講演・セミナー等                  ○出展企業等プレゼンテーション                  ○併催ツアー スパコンや医療機器等先端技術、先端医療を紹介                  ○関連する展示会の同時開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	13,000 千円		8,000 千円		8,000 千円			
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	13,000 千円		8,000 千円		8,000 千円				
人件費②	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
	3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
	16,957 千円		11,968 千円		12,047 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	出展小間数	300小間	毎年度	458小間 (37 千円)	499小間 (24 千円)	300小間 (40 千円)	153%	166%	100%	
	来場者数	20,000人 ※事業実施15回 (H13～H27)平均	毎年度	28,053人 (1 千円)	29,445人 (1 千円)	20,000人 (1 千円)	140%	147%	100%	
出展者の平均マッチング件数	8件 ※H26出展者アンケートを基準	毎年度	8件 (5 千円) ※出展者数：427社	7件 (4 千円) ※出展者数：431社	8件 (5 千円) ※出展者数：300社	100%	88%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	本県が進める次世代成長産業の育成に向け、PR・販路開拓を行う機会として必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	指標1単位あたりのコストに変動はあるが、多くの企業や研究機関から出展、来場を確保できており、効率的な実施が図られている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標を上回る多くの企業、研究機関等が出展、来場しており、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流などが促進されている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	目標を上回る多くの企業や研究機関等から出展、来場を得ており、事業実施のニーズが高い。引き続き実施し、次世代成長産業の育成を図っていく。								



事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	兵庫県COEプログラム推進事業（平成15年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	①産学官連携による共同研究の支援により、成長産業を育成、②立ち上がり期の予備的・準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援、③先行技術や市場調査を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査の支援を図る。								
事業内容	○補助対象者：産学官連携による共同研究チーム ○対象産業分野：先端医療関連、次世代エネルギー関連、高度技術関連 ○補助対象経費：研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費 ○補助金額：（F/S調査ステージ研究）100～1,000千円／課題 （応用ステージ研究）1,000～10,000千円／課題								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		58,540 千円		60,536 千円		61,560 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	58,540 千円		60,536 千円		61,560 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		66,453 千円		68,472 千円		69,653 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	新規補助事業企業数	13社	毎年度	17社 (3,909 千円)	12社 (5,706 千円)	13社 (5,358 千円)	130.8%	92.3%	100.0%
事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数	2件	毎年度	5件	2件	2件	250.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階において公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。 ・このため、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・研究採択件数により指標1単位あたりコストも変動することから、単純比較は困難。 ・ただし、補助限度額を設定するとともに、外部有識者からなる有識者会議による意見聴取を実施すること等により、効率的な支援を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・概ね目標は達成し、今後も目標が達成できるよう努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	制度創設後、国等の競争的資金獲得に至った研究プロジェクトも多く、本格的な研究開発への移行支援としての役割を着実に果たしてきた。引き続き企業等のニーズは高く、本事業に代わる類似の制度もないことから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業 (平成23年度～※前事業は平成20年度)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークの構築とともに、企業と研究者のマッチングや競争的資金獲得支援等に対応するためのスキルアップの支援を図る。								
事業内容	企業・大学の産学官連携ニーズに対応するため、（公財）新産業創造研究機構内に産学官連携推進員を設置するとともに「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を運営し、コーディネーターの連携強化やスキルアップを支援								
	①勉強会の開催 競争的資金獲得などのテーマの勉強会を実施し、コーディネーター等のスキルアップを図る								
②ひょうご産学官連携研究会の開催 「新エネルギー研究会」、「環境・資源・リサイクル研究会」、等の研究会を開催し、技術・市場動向の把握や産学のビジネスマッチングの機会設定等を図る									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,955 千円		10,762 千円		10,916 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,955 千円		10,762 千円		10,916 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		11,746 千円		11,556 千円		11,725 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	協議会参加コーディネーター数	130人 ※H23実績120人を基に設定	毎年度	131人 (90千円)	133人 (87千円)	130人 (90千円)	100.8%	102.3%	100.0%
県内主要大学共同研究実施件数	400件 ※H20～24の最大値を基に設定	毎年度	566件 (21千円)	400件 (29千円)	400件 (29千円)	141.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・兵庫県における産学官連携のネットワーク形成に中心的役割を果たす事業であり、必要不可欠である。 ・当コーディネーター協議会の運営により、大学、研究機関等のコーディネーター間のネットワークの形成・スキルアップが図られ、具体的な共同研究・競争的資金の獲得へと繋がることが期待される。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・概ね目標は達成し、協議会参加コーディネーター数については、効果的なネットワークの構築に当たり、継続して参加コーディネーターの確保を図っている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	企業・大学の産学官連携ニーズに効果的に対応するため、（公財）新産業創造研究機構による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップを図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	成長産業の集積・活動の促進								
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	次世代産業（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）を担う中小企業の集積を形成することにより、本県の産業競争力を強化する。								
事業内容	<p>「ひょうご経済・雇用活性化プラン」で重点分野として掲げている次世代産業分野の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業</li> <li>○対象分野 次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）</li> <li>○対象経費 事業化等に向けて県内で行う生産用設備機器等の導入</li> <li>○補助要件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代産業分野への新規参入等に向けて複数の企業による効果的な連携が行われていること</li> <li>・3年以内に新規参入事業で売上を計上する計画をたてること等</li> </ul> </li> <li>○補助率 1/3</li> <li>○補助上限 10,000千円/社</li> <li>○補助件数 10社</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		100,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		100,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	
		0千円		0千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分100,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		0千円		0千円		104,047千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	支援対象企業数	10件	H28	-	-	10件 (10,405千円)	-	-	100.0%
支援対象企業の雇用者増加数	10人	H28	-	-	10人 (10,405千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		次世代産業雇用創造プロジェクト参加企業を中心として、新規参入に意欲の高い企業を支援し、早期の事業化実現を図ることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	次世代産業分野の成長促進のため、他者と連携して新規参入などを目指す県内中小企業に対して、必要な生産体制の整備を支援していく。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班						
施策名	国内外企業の誘致									
事業名	産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先	078-362-4154						
事業目的	雇用や設備投資等に対する補助制度を活用した産業立地により、産業の活性化や雇用創出を図る。									
事業内容	<p>産業立地条例で定める立地促進事業を実施する企業の雇用や設備投資等に補助</p> <p>①雇用基準 ○補助対象者：立地促進事業実施企業 ○補助基準：新規雇用が11(6)人以上の場合に補助 ○補助率：1人当たり30(60)万円</p> <p>②設備基準(設備投資補助) ○補助対象者：立地促進事業実施企業 ○補助基準：設備投資額が大企業20(1)億円、中小企業10(1)億円以上の場合に補助 ○補助率：設備投資額の3%以内(5%)ただし本社機能立地の場合5%以内(7%)等</p> <p>※( )内は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域)、宍粟市、上郡町、佐用町)について適用</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		1,448,296千円		1,804,692千円		1,792,216千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		130,000千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	1,448,296千円		1,674,692千円		1,792,216千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957千円		3,968千円		4,047千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		1,452,253千円		1,808,660千円		1,796,263千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	企業立地件数	165件 ※平成26年度までの目標120件に45件上積み	毎年度	134件 (うち外資系企業21件) (10,838千円)	166件 (うち外資系企業22件) (10,896千円)	165件 (うち外資系企業25件) (10,886千円)	111.7%	100.6%	100.0%	
本社機能立地件数	10件	毎年度	-	5件	10件	-	50.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額9,695億円、雇用誘発数約46,000人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果がある。今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成26年度及び27年度は目標を達成見込であり、今後も積極的に企業立地を推進していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	本社機能を担う事業所の移転又は新增設を促進し、産業の活性化及び新たな雇用の創出をするため、対象本社機能を拡大(本社機能立地については業種に関わらず幅広く支援)							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班						
施策名	国内外企業の誘致									
事業名	兵庫ゆかりの企業へのアプローチ事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4156						
事業目的	本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等に対して、産業立地条例による本社機能立地支援策等を活用しながら本県の立地環境をアピールし、本県への本社機能移転や生産拠点進出を促進する。									
事業内容	<p>①事業内容</p> <p>○本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等（兵庫ゆかりの企業）をリストアップし、首都圏・近畿圏・中部圏も含めた本社移転等の可能性がある兵庫ゆかりの企業に対して、訪問活動等を実施（実施主体：県産業立地室、ひょうご・神戸投資サポートセンター）</p> <p>○実際に企業訪問等に伴う業務量増に対応するため、ひょうご・神戸投資サポートセンターに「企業立地調査員」2名を配置</p> <p>②実施スケジュール 平成28年4月～ アプローチ対象となる企業の選定、企業訪問等の実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0 千円		0 千円		10,000 千円			
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		10,000 千円			
人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人				
		0 千円		0 千円		809 千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人				
		0 千円		0 千円		10,809 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県、ひょうご神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	500件	毎年度	—	—	500件 (22 千円)	—	—	100.0%	
本社機能立地件数	10件	毎年度	—	—	10件	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るためには本社機能立地は非常に効果的であり、また、立地企業による設備投資などによる経済波及効果も期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	信用調査会社の持つデータ等も活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	積極的に企業訪問等を行うことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	産業の活性化及び新たな雇用の創出をするため、本社機能を担う事業所の移転又は新增設を促進していく。そのため、兵庫ゆかりの企業に対して積極的にアプローチしていく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	IT関連産業の振興とITの利活用拡大								
事業名	ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うことにより、兵庫県のITビジネス活性化の糸口を発見し、新産業の創出を目指す								
事業内容	<p>① 開催時期 平成29年2月～3月頃（予定）</p> <p>② 開催場所 淡路夢舞台国際会議場</p> <p>③ 開催内容</p> <p>○1日目【シンポジウム】 ITの高度利用による新しいビジネスモデルのあり方や新産業の創出をテーマとしたシンポジウムの開催</p> <p>○2日目【分科会討議等】 ITに関連するグローバル及びローカルなテーマについて2つの分科会を設置し、政策提言を取りまとめるとともに、関係機関、参加者あて発信</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,258千円		20,000千円		17,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
一般財源		9,258千円		20,000千円		17,000千円			
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		11,632千円		22,381千円		19,428千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	参加者・参加企業数	200人・社 (26年度までは100人・社)	毎年度	201人・社 (58千円)	200人・社 (112千円)	200人・社 (97千円)	201.0%	100.0%	100.0%
国外・県外からの参加者・参加企業数	100人・社 (26年度以降は50人・社)	毎年度	122人・社 (95千円)	100人・社 (224千円)	100人・社 (194千円)	244.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	次世代のIT基幹産業について、国内外から学識者、企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度からは、開催日数を2日間とするが、海外講師による講演を1日間のみにするなど事業実施手法を見直し、事業コスト予算の削減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標を上回る参加があり、本県産業振興を図る事業として実施できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班						
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開		連絡先	078-362-3342						
事業名	ひょうごオンリーワン企業創出支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3342						
事業目的	地域経済で重要な役割を担う中小企業、特に中小製造業等の振興を図るため、容易に真似のできない優れた技術・製品を保有し、競争力が高いオンリーワン企業の創出を推進する。									
事業内容	<p>①オンリーワン企業を目指す企業への支援          優れた技術を有し、オンリーワン企業への成長を目指す企業の販路開拓等の取組を補助          ○補助対象者：県内中小企業（製造業又は情報通信業に限る）          ○対象経費：販路開拓や製品開発・改良等に要する経費          ○助成率等：助成率1/2、上限1,000千円</p> <p>②オンリーワン企業の公募・選定          優れた技術・製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を公募で選定・公表</p> <p>③オンリーワン企業、オンリーワン企業を目指す企業への支援          ○企業紹介HPを立ち上げ、企業や県産業の集積をPR          ○人材確保に向けた首都圏でのPR等に対する支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		12,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		12,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人		
総コスト(①+②)		0千円		0千円		14,428千円				
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分(地域創生加速化交付金)12,000千円を含む		0千円		0千円		14,428千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ひょうごオンリーワン企業選定数	60 ※H28選定数を基準に2割増加	H31年度	-	-	50社 (289千円)	-	-	83%	
オンリーワン企業を目指す企業(補助対象企業)の売上伸び率	2.5% ※県内中堅製造業伸び率1.5%(H23~27)	毎年度	-	-	2.5%	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値化を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・ 補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費の有効性を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努める。 ・ 企業紹介HPは、ITを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	効果的な事業展開を図れるよう、県内産業支援団体とも連携を図っていくことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	優れた技術を保有する中小企業を発掘し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていけるよう支援していく。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	経営商業課経営支援班						
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開		連絡先	078-362-3313						
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3313						
事業目的	企業の成長戦略を担うリーダーとして、経験値の高い優秀な人材（以下「プロフェッショナル人材」という。）を首都圏等から県内へ環流させるため、その拠点となる「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、プロフェッショナル人材の獲得を支援することにより県内中小企業の経営革新・新事業展開の促進を図る。									
事業内容	<p>県内中小企業のプロフェッショナル人材確保のため「ひょうご専門人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、人材ニーズ掘り起こしに努めるとともに、マッチングを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 開設日：平成27年12月1日</li> <li>○ 設置場所：（公財）ひょうご産業活性化センター内</li> <li>○ 運営方法：（公財）ひょうご産業活性化センターに委託</li> <li>○ 業務内容：県内企業の事業革新や新事業展開の相談にのるなかで、成長戦略を実現するために必要なプロフェッショナル人材のニーズを掘り起こす。そのニーズを首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者とのマッチングにつなげる。具体のマッチング業務は、民間人材ビジネス事業者が実施</li> <li>○ 人員体制：人材戦略マネージャー等6名体制で、成長期待企業発掘・育成事業とも連携</li> </ul>									
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	56,000千円				
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他( )	0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分56,000千円(地域創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		56,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	マッチング件数	10件	毎年度	-	-	10件 (5,681千円)	-	-	100.0%	
相談件数	200件	毎年度	-	-	200件 (284千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	中小企業が経営革新や新事業展開を実現する際に必要な深い知識や豊かな経験を持つ人材が不足しており、首都圏からの還流によるプロフェッショナル人材の確保は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	中小企業経営者に経営革新・新事業展開を促し、新たな人材採用を決断させるには、相当のマンパワーが必要であり、兼務も含め6名の体制が必要である。事業費については、随時見直しながら運営を進める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年12月にセンターを設立し、マネージャー研修、地域協議会の立ち上げなど体制づくりやセミナー開催、広報に注力している。28年度は本格的にニーズの掘り起こしに努め、目標達成に向けて取り組む。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	中小企業が経営革新・新事業展開を実施しようとしても、その戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の育成が進んでおらず、外部から獲得する必要がある。首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者は多く、これらの還流を促すことで、県内企業の活性化を図る。地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							



# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班 しごと支援課しごと企画班							
施策名	安定した雇用就業機会の確保										
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～29年度）		連絡先	078-362-3351 078-362-3227							
事業目的	次世代産業の育成・創出により、安定的かつ良質な雇用の創造を図る。										
事業内容	<p>成長が見込まれる次世代産業分野を対象に、新たな雇用創造に向けた取組を重点的に展開し、安定的かつ良質な雇用に戦略的に創造</p> <p>①対象分野 高度技術関連（航空、宇宙、ロボット、新素材）、環境・次世代エネルギー、先端医療、ものづくり基盤技術、科学技術基盤</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業向け事業拡大支援 技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成 等</li> <li>○企業向け雇い入れ人材育成支援 事業拡大等に伴い新たに雇い入れる者の人件費・研修費を助成</li> <li>○求職者向け人材育成・就職促進 求職者の次世代産業分野の企業への就職を、職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		308,394 千円		358,975 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		276,459 千円		327,040 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		31,935 千円		31,935 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人			
		0 千円		19,046 千円		19,423 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人				
		0 千円		327,440 千円		378,398 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	次世代産業分野における雇用創出数	165人 (H27 133人)	H28	-	136人 (2,408千円)	165人 (2,293千円)	-	102.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。</li> <li>・中小企業の新規参入・事業拡大、それに伴う雇用の創出が期待できる。</li> </ul>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の事業実施条件である雇用創出1人当たり事業費2,500千円の範囲内(2,409千円)で実施しており、適切である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年度の目標は達成見込みであり、平成28年度は引き続き、次世代産業分野において165人以上の雇用創出を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	成長が見込まれる次世代産業の育成・創出、それに伴う安定的かつ良質な雇用に創造するため、技術力・人材力の強化、販路拡大、人材の確保・育成、企業立地促進に係る施策等を総合的に展開する。										